

国保の市営に際し

室蘭市長 熊谷綾雄



本市は、全国国民健康保険記念日である十月一日を期して、組合営から市営に切替えて国保事業を開始いたしました。

本市の国保事業は、昭和二十年八月十五日から開始され本年で満十二年の歴史を重ねたのであります。この制度は、皆様にすでにご承知の通り、昭和十三年に法律が公布されてから全国的に設置されております。すなわちお

互いに助け合うことが基本となっており、理想的な福祉社会実現のためにも、医療保障制度を確定する上からし

皆様も全道一、全国一の事業実績をあげるよう、全面的な協力を惜しまないで、下さいます。と、保険者である市も、被保険者のためにできるだけサービスをしようと考へて市営といたしましたのであります。その運営にあたり、皆様に親しまれかつ、喜ばれる「国保」となるよう努力いたしておりますので、よろしくご協力をお願い申し上げます。

市町村が国民健康保険をおこなうときは、保険料とするやり方と、保険税とするこれはそれぞれ取扱いが違ふものであります。この事業の進展を図る上には、市ではいろいろな事を考へて保険料とする扱いに決ましました。

一、賦課はどのよう
にきめるか
保険料をどのくらい賦課するかという事は、みなさんの医者にかかる医療費をどのくらいに見積るかという事と、みなさんの資力の割合をどの位にみるか

二、賦課はどのよう
にきめるか
知しませす
翌月から
賦課額
割でその
までに納
二、賦
毎年四
三十二年

(目的)

第一条 この条例は、室蘭市国民健康保険条例第二十四条の規定にもつき国民健康保険料(以下「保険料」という。)の賦課、徴收につき、必要な事項を定めることを目的とする。

第二条 保険料は、被保険者である世帯主に対して課する。

第三条 被保険者でない世帯主であつて、当該世帯内に被保険者がある場合においては、当該世帯主を被保険者である世帯主とみなして、保険料を課する。

第四条 前条の者に対して課する保険料の賦課額は世帯主及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額として、別表に掲げるものとする。ただし所得割額及び資産割額は賦課期日の属する年の前年度分として賦課された道民税及び市民税の合算額及び固定資産税額(土地及び家屋に係る部分の額)を基準として、算定したものとす。

第五条 前項の場合において、被保険者に係る当該道民税及び市民税として賦課された額及び固定資産税(土地及び家屋に係る部分の額)がないときは、市長が別にこれを算定する。

第六条 (保険料の賦課期日)
第七条 (徴收方法)
第八条 保険料の徴收方法は、普通徴收の方法による。

第九条 (保険料の納期)
第十条 保険料は、毎月末日までにその月分を納付しなければならない。

第十一条 前項の規定による各納期の納付額は、十二分の一とする。ただし、その納付額に十円未満の端数があるときは、これを最初の納期において徴收する。

第十二条 市長において、納期の変更を必要とする場合は、前項の規定にかかわらず別に納期を定めることができる。

第十三条 (保険料納付期日後の納付義務の発生、消滅にともなう賦課)
第十四条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生した場合または一世帯に属する被保険者数が増加した場合において、当該納付義務者に対して課する保険料はその納付義務の発生したまたは被保険者数の増加があつた月の翌月から翌年三月まで月割をもつて課す

第十五条 賦課期日後に納付義務が消滅した場合または一世帯に属する被保険者数が減少した場合において、当該納付義務者に対して課する保険料は、あつた月まで月割をもつて課する。

第十六条 被保険者でない世帯主に対する保険料は、世帯内に被保険者がある場合を除き、課しない。

第十七条 市長は、災害その他特別の事情がある者について、特に必要がある場合において、当該納付義務者の申請にもつき、保険料を減免し、または三月をこえない限度において、その納付期限を延長することができる。

第十八条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は市長が別にこれを定める。

室蘭市国民健康保険料条例

第一条 (目的)

この条例は、室蘭市国民健康保険条例第二十四条の規定にもつき国民健康保険料(以下「保険料」という。)の賦課、徴收につき、必要な事項を定めることを目的とする。

第二条 (課税)

保険料は、被保険者である世帯主に対して課する。

被保険者でない世帯主であつて、当該世帯内に被保険者がある場合においては、当該世帯主を被保険者である世帯主とみなして、保険料を課する。

前条の者に対して課する保険料の賦課額は世帯主及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額として、別表に掲げるものとする。ただし所得割額及び資産割額は賦課期日の属する年の前年度分として賦課された道民税及び市民税の合算額及び固定資産税額(土地及び家屋に係る部分の額)を基準として、算定したものとす。

市長は、災害その他特別の事情がある者について、特に必要がある場合において、当該納付義務者の申請にもつき、保険料を減免し、または三月をこえない限度において、その納付期限を延長することができる。

この条例に定めるもののほか、必要な事項は市長が別にこれを定める。

第三条 (賦課期日)

保険料は、毎月末日までにその月分を納付しなければならない。

前項の規定による各納期の納付額は、十二分の一とする。ただし、その納付額に十円未満の端数があるときは、これを最初の納期において徴收する。

市長において、納期の変更を必要とする場合は、前項の規定にかかわらず別に納期を定めることができる。

第四条 (徴收方法)

保険料の徴收方法は、普通徴收の方法による。

第五条 (保険料の納期)

保険料は、毎月末日までにその月分を納付しなければならない。

前項の規定による各納期の納付額は、十二分の一とする。ただし、その納付額に十円未満の端数があるときは、これを最初の納期において徴收する。

市長において、納期の変更を必要とする場合は、前項の規定にかかわらず別に納期を定めることができる。

第六条 (賦課期日)

保険料の賦課期日は四月一日とする。

第七条 (徴收方法)

保険料の徴收方法は、普通徴收の方法による。

第八条 (保険料の納期)

保険料は、毎月末日までにその月分を納付しなければならない。

第九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

昭和三十三年年度の保険料に限り、その賦課期日は条例第二十四条中「四月一日」とあるのは「この条例施行の日」と読み替へるものとし、賦課額は第二十三条の規定により算定した額を十二で除した額に本条例施行の日から、翌年の三月までの月数を乗じて得た額とする。

第十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第二十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第三十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第四十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第五十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第六十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第七十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第八十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第九十九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零二条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零三条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零四条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零五条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零六条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零七条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零八条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百零九条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百一十条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百一十一条 (賦課期日)

この条例の施行の期日は市長が定める。

第一百一十二条 (賦課期日)

その納付義務の発生したまたは被保険者数の増加の
あつた月の翌月から翌年三月まで月割をもつて課す
道民税及び市民税の合算額
五百円以下の金額

所得割額(年額) 四
世帯別平等割額は、世帯に
六〇〇円 する。

国民健康保険特例

払い戻し(療養の支給)はどの ようなときに受けられるか

療養の給付(受診証を提
示して半額窓口を支払いの
方法)に代えて、療養費の
支給(現金払いの方法)が
できる場合について説明し
ますと、
第一に「本市において療
養の給付をすることが困難
なとき」であります。
例えば被保険者が他の地
域に旅行中に負傷又は罹病
して、療養担当医の療養を
うけることができない場合
或いは被保険者の住所、又
は所在地に療養担当医がい
ないため附近の療養担当医
でない医師、歯科医師の診
療を受けた場合等でありま
す。

各種の支給申請は このように

**助産費：七百円
葬祭費：壹千円に増額**
療養費の支給申請につい
ては、被保険者が分娩をなした
ときは、助産費として七百
円を支給されますので所定
の用紙により申請して下さい。
葬祭費の支給については
被保険者が死亡したとき
は、葬祭費として千円が葬
祭を行った方に支給されま
すので所定の用紙により申
請して下さい。

給付の範囲

「暖房費も給付」

- 療養の給付の範囲はつき
のとおりです。
▽ 診察(初診、再診、往
診、処方箋の交付)
▽ 薬剤又は治療材料の支
給(内服薬、頓服薬、外
用薬、注射薬、ギプス、
コルセット、義眼)
▽ 処置、手術、その他の
手当
▽ 歯科診療の充填、イン
プラ、補綴修理
▽ 入院
▽ 冬期新炭料(暖房費)
つきに給付の範囲から除
外されるもの
▽ 歯科診療中の補綴
▽ 診療以外の薬品、売薬
▽ 矯正眼鏡、体温計、吸入
器、水のうの類)
▽ 入院中の食事料、寝具
料、看護料、移送費

社会保障の一環

室蘭市議会議長 高野次郎



本市多年の懸案でありま
した国民健康保険事業が
いよいよ十月一日から、
市営として発足を見まし
たことは、市民の皆様と
共に、誠にご同慶に堪え
ない次第であります。
ご承知のとおり本事業は
相扶共済の精神に則り、
国民の社会保障の一環
として極めて重要な役割
をもつものでありまして
本市の場合、十余年の永
くのご功績に對しまして
は、衷心より敬意を表す
ものであります。

今回法の意図するところ
に従い、組合の発展的解
消を行い、被保険者、医
療担当者等関係方面の
理解あるご支援によつて
市営として経営するに当
り、関係者のご努力によ
つて、なお一層の市民の
健康と福祉の増進のため
ご精進せられんことを希
いまして市営発足に當り
本市議會を代表して一言
祝いの言葉といたします

受診証は大切に
受診証は被保険者としての
資格証明であり、受診の際
出しなければ被保険者と
し認められず、受診のとき
も破損したり紛失したとき
は、再交付を受けることが
できませんので、保険課
に届出下さい。
なお再交付手数料とし
て五十円を納めて戴きます

国民健康 受診証	
記号	番号
氏名	住所
世帯主	室蘭市 町 番地

病気にかかるとは 皆保険で受診しまし たに国保で受診しまし たに国保で受診しまし たに国保で受診しまし

●受診の方法
本市発行の受診証を診療
前に受付にお出し下さい
この場合診療費は健康保
険規定料金の全額を病院
に支払つて本市から配布
してある領收書に記入し
てもらい、これを保険課
に提出すると、審査の上
半額を払戻します。
**○療養担当医となら
ぬ病院や医院にか
かる場合**
この場合は前もつて保
険課に指定外医師承認申
請の届出をして許可を受け
て下さい。但し、緊急の
ときは、又は旅行中のとき
は後日速やかに届出をし
て下さい。
▽受診の際には受診証を
一切使用しないことにな
ります。
▽普通の患者としてその医
師のきめた料金の全額を
支払い、本市の専用領
收書に記入してもらつて
それを保険課に提出する

泣く泣く病

空蘭市の財政事情

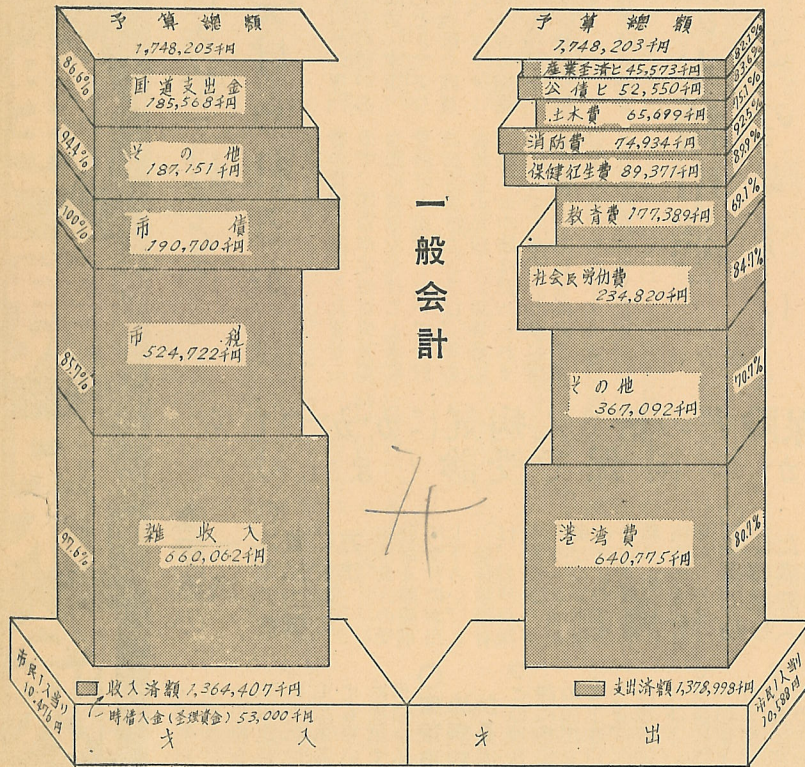
32年3月末現在

本市財政の状況については市条例の定めるところによつて、毎年二回公表しております。

現在は、昭和三十一年度下期分を、九月七日から一年間市役所財務課、輪西支所水道部、各出張所で閲覧しております。

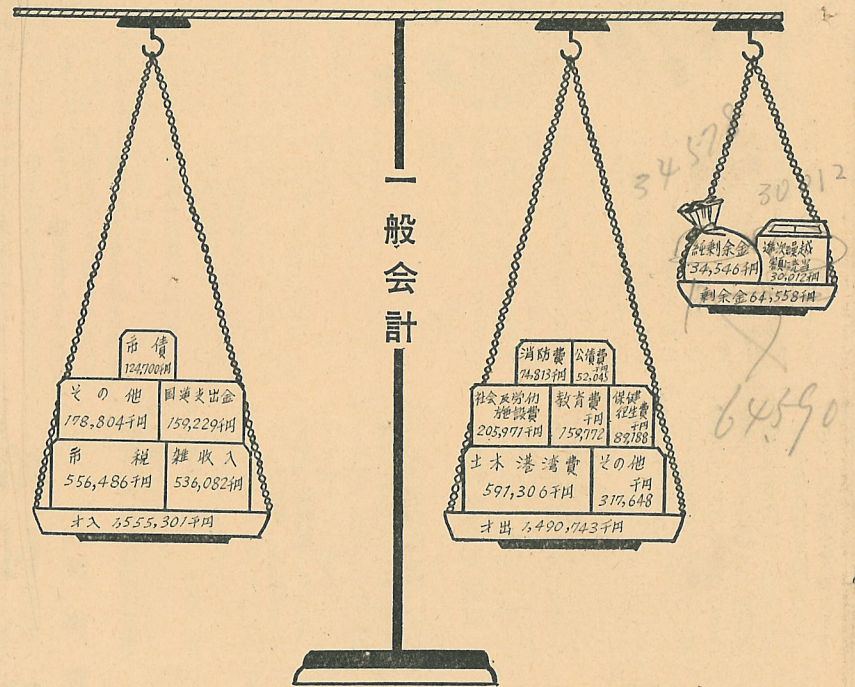
閲覧しております財政事情説明書には、●予算使用状況 ●収入状況及び市民負担の概況 ●財産状況 ●公債状況 ●一時金借入金並びに会計繰入状況調書などが詳しく掲載されており、本市の台所が一目でわかるようになっています。

昭和31年度予算執行状況



注 収入済額の%は調定に対するもの
支出済額の%は予算額に対するもの

昭和31年度収支決算見込の状況



昭和三十一年度における一般会計の決算見込額は、才入十五億五千五百三十四万九千七百三十四円、才出十四億九千七百三十四万四千四百五十五万八千円、差引六千四百五十五万八千円、剰余金を生ずる見込であり、この中に継続費通次繰越額三千一万二千円含まれておりますので、純剰余金は三千四百五十四万六千四百五十五万八千円の見込であります。

このように昭和三十一年度も剰余金を出すことができ、最近の鉄鋼業果の好況による市税、その他の増収と市民各位の絶えざるご協力によるものと深く感謝するとともに、本市進展のため、なお一層のご支援をお願い申し上げます。

財政の動向 昭和31年度

昭和三十一年度財政は、経路再建計画による地方税の消、さらには営の努力の結果に喜ばしいことに、本市財政に幸に、本年財政年米健全財政にありましたが、却資産税が大にされたため、局に当面し、対応する諸般に、最少限にまかせぬ事

市有財産の状況

船舶

3隻 7080千円

市有財産市民1人当りの額

